

# IoT関連の令和2年度3次補正予算 及び令和3年度当初予算の概要について

九州経済産業局  
情報政策課

令和3年2月

## <目次>

1. 令和2年度3次補正予算・令和3年度当初予算(案)・P2

2. 令和3年度税制改正 ..... P9

◇ 3次補正予算案、当初予算案をあわせて15ヶ月予算として、経済産業政策を強力に推進。

	R2年度 3次補正案	+	R3年度 当初案	R2年度当初
一般会計（エネ特繰入及びカーボンニュートラル除く）	2兆6,417億円	+	3,517億円	3,494億円
うち、中小企業対策費	2兆 2,834億円	+	1,117億円	1,104億円 <sup>※1</sup>
うち、科学技術振興費	1,238億円	+	1,090億円	1,079億円 <sup>※2</sup>
うち、その他	2,345億円	+	1,309億円	1,311億円 <sup>※3</sup>
エネルギー対策特別会計・カーボンニュートラル	2兆 270億円	+	7,454億円	7,481億円
うち、カーボンニュートラル（基金）	2兆 〇 〇 〇 円			—
うち、エネルギー需給勘定		+	265億円 + 5,724億円	5,754億円
うち、電源開発促進勘定		+	5億円 + 1,679億円	1,675億円
うち、原子力損害賠償支援勘定			50億円	52億円
特許特会			1,562億円	1,649億円
経済産業省	4兆6,688億円	+	1兆2,533億円	1兆2,624億円

- ※ 1) R3年度予算案において内閣官房IT室に移管される予定のデジタルガバメント実現に係る事業のR2年度見合い分（約7億円）は控除。  
 このためR2年度の中小企業対策費は、控除分を戻すと1,111億円。なお、その他経費についても同様の控除。  
 ※ 2) R2年度当初の科学技術振興費から単2GSOC費（政府機関等におけるサイバーセキュリティ強化対策費）の一括計上の枠債分（約54億円）は控除。  
 ※ 3) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

## I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

～ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる構造転換に向け、長期視点に立った日本企業の変革を後押し・加速～

### デジタル改革

- (1) デジタルを活用した産業の転換
- (2) デジタル基盤・ルールの整備

### グリーン社会の実現

- (1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換
- (2) 循環経済への転換

### 中小企業・地域

- (1) 「新たな日常」下での中小企業支援
- (2) 地域経済の強化と一極集中是正

### レジリエンス、健康・医療

- (1) サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築
- (2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進
- (3) 国民の命を守る物資の確保
- (4) 予防・健康づくりの実現

### 人材育成、イノベーション・エコシステムの創出

- (1) 変革を実現する人材の育成
- (2) イノベーション・エコシステムの創出

## II. 国内政策と一体となった対外経済政策

- (1) 国際協力の維持
- (2) 有志国との連携強化
- (3) 海外展開支援強化

## III. 最重要課題：廃炉の安全かつ着実な実施／福島復興を着実に進める

- (1) 廃炉の安全かつ着実な実施
- (2) 福島復興を着実に進める

## デジタル改革

～半導体を巡る経済安全保障の環境変化やアフターコロナによるデジタル革命の動向を踏まえた取組～

- 1. デジタルを活用した産業の転換 1,852億(補：1,356億、当：496億)**
  - 先端半導体の製造基盤強化、ポスト5G情報通信システムの開発を推進。【補：900億】
  - 異なる事業・分野間のシステムやデータをつなぐための標準の策定や、モビリティ・バイオ分野等の事業者間でのデータ共有・共同開発を通じ、デジタル技術を活用した新たなイノベーションを生み出す企業の経営革新を加速。【当：85億】
  - メタ学習を含むAI開発、量子、ロボット、自動走行、MaaS、ドローン等の研究開発を推進。【当：368億】
  - 5G等を活用した生産工場のスマート化、大容量・低遅延等の特徴とする次世代ソフトウェア技術開発。【当：12億】
  - 接触機会の削減等のためキャッシュレス決済の普及を推進するとともに、展示会等のイベント産業の高度化を含めた新たなビジネスモデルの構築を促進。【当：22億】
  - 新たな技術を活用したコンテンツ事業者のライブ公演や動画制作・配信、海外展開等の支援。【補：456億、当：10億】
- 2. デジタル基盤・ルールの整備 2,418億(補：2,301億、当：117億)**
  - 共通認証システム「GピズID」等を活用したデジタル行政及び官民が保有するデータのオープン化を推進。【補：1億、当：34億】
  - IT導入サポート等により、中小企業のDXを推進。【補：2,300億、当：82億】

## グリーン社会の実現

～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な方策～

- 1. 脱炭素化に向けたエネルギー転換 2兆4,832億(補：2兆169億、当：4,663億)**
  - 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた革新イノベーションを推進するための基金を創設し、官民で野心的かつ具体的目標を共有した上で、経営者自らが「覚悟とコミット」を示すことを条件に、長期間にわたり、技術開発・実証等を一気通貫で支援。【補：2兆】
  - 産業や民生、運輸の需要サイドの、中小企業を含めたサプライチェーン全体におけるエネルギー効率の大幅向上を促進。【補：84億、当：1,210億】
  - 蓄電池、次世代太陽電池、洋上風力導入拡大等により、再生可能エネルギーの主力電源化を推進。【補：28億、当：783億】
  - 技術開発を通じたCO2分離回収による合成燃料等のカーボンリサイクルの推進、CCUS技術開発を支援。【補：15億、当：438億】
  - アジア等途上国の現実的なエネルギー移行に向けた国際的な貢献。【補：5億】
  - 既設石炭火力のアンモニア混焼推進等によるCO2排出削減、原子力を含むゼロエミッション電源の活用。【当：1,524億】
  - 水素発電の技術開発等による水素社会の実現を加速。【当：707億】
  - 鉄鋼、化学、エネルギーなど各産業分野の製造プロセスの転換に向けた取組を支援。【当：501億】
  - EV、FCV等の導入支援による環境対応、サポカーの導入促進、自動運転社会の実現。【補：37億、繰越、当：212億】
- 2. 循環経済への転換 21億(当：21億)**
  - 資源を有効利用する高度なプラスチックリサイクル技術等の開発を支援。【当：21億円】

## 中小企業・地域

～コロナ禍でも事業を継続しつつ「新たな日常」への対応のための事業再構築・事業再編等に向けた取組～

1. 「新たな日常」下での中小企業支援 **2兆3,071億(補：2兆2,273億、当：798億)**
  - **新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらを通じた規模拡大等の事業再構築に取り組む中小企業等の費用負担を支援。その際、各種支援策の活用と相まって事業継続を後押し。**【補：1兆1,485億円】
  - **ものづくり補助金、持続化補助金、DXを進めるためのIT導入サポートやIT導入補助金を通じて、コロナ時代に対応したビジネスの推進や新たなサービスモデルの開発等による生産性向上を促進。**【補：2,300億、当：135億】
  - **既往債務の返済猶予等の条件変更や新規融資に係る迅速かつ積極的な対応を要請。民間実質無利子融資の年度末までの延長、信用保証制度や政府系金融機関融資等の創設・拡充。**【補：8,391億】
  - **M&A時の専門家活用や承継後の設備投資への支援、事業引継ぎ支援センターの体制整備によるマッチング支援等による事業引継ぎの促進、中小企業再生支援協議会による事業再生を支援。**【補：87億、当：111億】
  - **事業継続、経営再起等のため、よろず支援拠点や商工会等による経営相談の充実。**【補：10億、当：94億】
  - **取引実態をGメン調査等を通じて把握し、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を推進。**【当：37億】
2. **地域経済の強化と一極集中是正 102億(補：40億、当：62億)**
  - **地域商業機能の複合化等、商店街のイベント開催等のソフト支援の実施。**【補：30億、当：6億】
  - **「トバイ国際博覧会」における日本館出展と大阪・関西万博の準備本格化。**【補：10億、当：29億】
  - **地域産業のデジタル化を支援し、若者を中心とした人材の地方移動支援等により新たな人流を創出。**【当：12億】
  - **観光・農業などの地域資源を活用した地域経済の持続的発展を促進。**【当：22億】

## レジリエンス、健康・医療

1. **サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築 2,617億(補：2,225億、当：392億)**
  - **新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に必要な製品や生産拠点の集中度が高い製品等についての生産拠点等の国内整備や、海外での生産拠点多元化を支援。**【補：2,225億】
  - **半導体等の重要産業分野に対する重点支援。**【当：347億】
  - **サプライチェーン全体としてのサイバーセキュリティの強化。**【当：45億】
2. **経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 3,001億(補：274億、当：2,728億)**
  - **頻発する自然災害に備え、社会的重要インフラ等における国土強靱化の推進。自立分散型のエネルギーや燃料供給の体制強化を推進。**【補：274億、当：1,589億】
  - **国内外の重要技術の動向調査や中小企業・大学等の技術管理体制の構築を支援。**【当：18億】
  - **権益確保を後押しするJOGMECによるリスクマネー供給やレアメタル等の鉱物資源探査等を推進。**【当：769億】
  - **砂層型及び表層型のメタンハイドレート等の国産海洋資源開発を総合的に推進。**【当：352億】
3. **国民の命を守る物資の確保 180億(当：180億)**
  - **新型コロナウイルスの経験も踏まえ、人工呼吸器等の感染症対策に必要な機器の国内開発を支援。**【当：65億】
  - **バイオ医薬品や再生医療等製品の国内製造技術基盤を確立。**【当：103億】
  - **大学と企業連携促進による有望なシーズ研究の発掘と若手研究者の支援。**【当：12億】
4. **予防・健康づくりの実現 63億(当：63億)**
  - **健康情報等に基づく医学的根拠を活用し、優れた製品・サービスの創出を促進。**【当：56億】
  - **健康経営の見える化と健康投資の促進。**【当：7億】



## 人材育成、イノベーション・エコシステムの創出

- 1. 変革を実現する人材の育成 48億(補：29億、当：19億)**
  - 小中高・高専におけるGIGAスクール構想の下、質の高いSTEAM教育コンテンツの開発やICT技術を駆使したEdTechの導入を支援。【補：29億、当：13億】
  - 創造性を磨きリカレント教育の推進。【当：6億】
- 2. イノベーション・エコシステムの創出 1,122億(補：144億、当：978億)**
  - 次世代コンピューティング、マテリアル（セルロースナノファイバー、バイオ等）などの産学官の研究開発を推進。【補：134億、当：860億】
  - 研究開発型スタートアップに対して、事業段階に応じた実用化開発等を支援するとともに、経営人材とのマッチング支援等を通じて、イノベーションの担い手や新産業を創出するとともに、生産性の向上を促進。【補：10億、当：64億】
  - ITツールの改善によるサービス業等の中小企業の労働生産性向上。【当：7億】
  - 分野横断的な課題等における機動的・戦略的な国際標準化を推進。【当：47億】

## 国内政策と一体となった対外経済政策

- 1. 国際協調の維持 24億(当：24億)**
  - 国際機関を通じた協力強化等により、ポストコロナにおける新たな通商ルール形成を推進（データ移転、緊急時対応等）。【当：24億】
- 2. 有志国との連携強化 322億(当：322億)**
  - 事業化可能性調査や人材育成支援等の実施による、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進。【当：270億】
  - 海外進出先で産業を担う人材の育成や、海外学生等のインターンシップ受入れ等を通じた官民連携による技術協力の推進。【当：52億】
- 3. 海外展開支援強化 407億(補：104億、当：303億)**
  - 日英EPA、RCEPの署名等を踏まえ、JETROによる情報提供・相談体制拡充、中堅・中小企業の海外販路開拓や越境ECを通じた海外展開支援の他、アジアのデジタル企業との協業プロジェクト等を支援。【補：104億、当：303億】

## 最重要課題：

### 廃炉の安全かつ着実な実施/福島復興を着実に進める

- 1. 廃炉の安全かつ着実な実施 197億(補：197億)**
  - 福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出しに向けた難易度の高い技術開発等、安全かつ着実な廃炉の推進。【補：197億】
- 2. 福島復興を着実に進める 1,278億(当：1,278億)**
  - なりわいの再建、魅力発信による風評被害の払拭、福島イノベーション・コースト構想の推進。【当：370億】
  - 2020年3月に開所した世界最大級の再エネ由来水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)」での実証の実施(水電解装置の耐久性の検証や制御システムの最適化等)や、製造した水素の先進導入。【当：52億】

# 中小企業等事業再構築促進事業

## 令和2年度第3次補正予算額 1兆1,485億円

中小企業庁 技術・経営革新課  
03-3501-1816

### 3月公募開始予定

#### 事業の内容

##### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。
- そのため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。
- また、事業再構築を通じて中小企業等が事業規模を拡大し中堅企業に成長することや、海外展開を強化し市場の新規開拓を行うことが特に重要であることから、本事業ではこれらを志向する企業をより一層強力に支援します。
- 本事業では、中小企業等と認定支援機関や金融機関が共同で事業計画を策定し、両者が連携し一体となって取り組む事業再構築を支援します。

##### 成果目標

- 事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上の増加を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等) ※本事業では電子申請のみを受け付けます。



#### 事業イメージ

##### 補助対象要件

- ①申請前の直近6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
- ②自社の強みや経営資源(ヒト/モノ等)を活かしつつ、経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定支援機関等と策定した中小企業等。

##### 補助金額・補助率

	補助金額	補助率
中小企業(通常枠)	100万円以上6,000万円以下	2/3
中小企業(卒業枠)※1	6,000万円超～1億円以下	2/3
中堅企業(通常枠)	100万円以上8,000万円以下	1/2(4,000万円超は1/3)
中堅企業(グローバル/IT字回復枠)※2	8,000万円超～1億円以下	1/2

※1. 中小企業(卒業枠): 400社限定。

計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

※2. 中堅企業(グローバル/IT字回復枠): 100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

①直前6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。

②事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。

③グローバル展開を果たす事業であること。

##### 事業再構築のイメージ

- 小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で売上が減少したことを契機に店舗を縮小し、ネット販売事業やサブスクリプション事業に業態を転換。
- ガソリン車の部品を製造している事業者が、コロナ危機を契機に従来のサプライチェーンが変化する可能性がある中、今後の需要拡大が見込まれるEVや蓄電池に必要な特殊部品の製造に着手、生産に必要な専用設備を導入。
- 航空機部品を製造している事業者が、コロナの影響で需要が激減したため、当該事業の圧縮・関連設備の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。



## 事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

# 企業の思い切った事業再構築を支援

(中小企業等事業再構築促進事業)

### 対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

### 中小企業

通常枠 補助額 100万円～6,000万円 補助率 2/3

卒業枠\* 補助額 6,000万円超～1億円 補助率 2/3

\*卒業枠：400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。  
※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

### 中堅企業

通常枠 補助額 100万円～8,000万円  
補助率 1/2 (4,000万円超は1/3)

グローバルV字回復枠\*\* 補助額 8,000万円超～1億円 補助率 1/2

\*\*グローバルV字回復枠：100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ①直前6か月間のうち任意の3か月の合計売上高がコロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。
- ③グローバル展開を果たす事業であること。

### 緊急事態宣言特別枠

上記1～3の要件に加え、緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業 3/4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業 2/3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円		

## 令和2年度3次補正予算【3月に公募開始予定】

※今後、事業内容が変更される場合があります。3月に発表される予定の公募要領をご確認ください。

## 中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

### 飲食業

#### 喫茶店経営

→飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

### 飲食業

#### 居酒屋経営

→オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

### 飲食業

#### レストラン経営

→店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食車のテイクアウト販売を実施。

### 飲食業

#### 弁当販売

→新規に高齢者向けの食事 宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

### 小売業

#### 衣服販売業

→衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

### 小売業

#### ガソリン販売

→新規にフィットネスジムの営業を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

### サービス業

#### ヨガ教室

→室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

### サービス業

#### 高齢者向けデイサービス

→一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

### 製造業

半導体製造装置部品製造  
→半導体製造装置の技術を活用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

### 運輸業

#### タクシー事業

→新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

### 製造業

#### 航空機部品製造

→ロボット関連部品・医療機器 部品製造の事業を新規に立上げ。

### 製造業

#### 伝統工芸品製造

→百貨店などでの売上が激減。ECサイト(オンライン)での販売を開始。

### 食品製造業

#### 和菓子製造・販売

→和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

### 建設業

#### 土木造成・造園

→自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

### 情報処理業

#### 画像処理サービス

→映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

### 補助対象経費の例

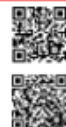
建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費(加工、設計等)、研修費(教育訓練費等)、技術導入費(知的財産権導入に係る経費)、広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出展等)等  
【注】補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

担当課 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課  
03-3501-1816

※公募開始は3月となる見込みです。

※jGrants(電子申請システム)での申請受付を予定しています。GビズIDプライムの発行に2～3週間かかりますので、補助金の申請をお考えの方は事前のID取得をお勧めします。→ <https://www.jgrants-portal.go.jp/>

※認定経営革新等支援機関は、中企庁HPに記載の「経営革新等支援機関認定一覧」をご覧ください。→ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kikan.htm>



詳細はこちら  
(経営革新者HP)





# 地域未来デジタル・人材投資促進事業

## 令和3年度予算案額 11.7億円（新規）

地域経済産業グループ  
地域企業高度化推進課 03-3501-0645  
地域経済活性化戦略室 03-3501-1697  
商務情報政策局  
情報技術利用促進課 03-3501-2646

①地域企業デジタル経営強化支援事業  
②地域産業デジタル化支援事業  
公募中  
(①3/31 17:00ㄨ、②3/18 17:00ㄨ)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

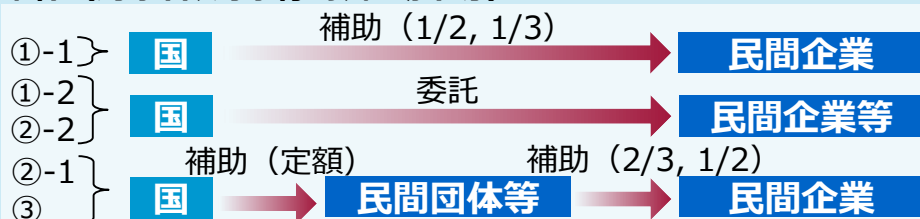
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への気運が高まっています。
- 地域未来牽引企業、地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するため、以下の取組を推進します。

- ①地域未来牽引企業等の経営のデジタル化
- ②地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及
- ③デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転

#### 成果目標

- ①各事業年度終了後3年間の従業員数の増加率が9%以上となった被支援企業の割合を80%以上とします。
- ②各事業年度終了後2年目に、3年目までの売上計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合を、50%以上とします。
- ③予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数を、50%以上とします。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### ①地域企業デジタル経営強化支援事業

1. 地域未来牽引企業等が規模成長に向けて、デジタルツールを活用した経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入を行う際の経費を補助します。
2. デジタル経営の普及啓発に向けた優良事例の調査、広報事業を実施します。

#### ②地域産業デジタル化支援事業

1. 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助します。
2. 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施します。

#### ③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行います。
- 創出される先進事例は、広報コンテンツを通じて周知啓発し、横展開を図ります。

# DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

新設

- ウィズ・ポストコロナ時代を見据え、デジタル技術を活用した企業変革（デジタルトランスフォーメーション）を実現するためには、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施が不可欠。
- このため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%／3%）又は特別償却30%を措置する。

## 制度概要

【適用期限：令和4年度末まで】

認定要件	&	<p>① <u>データ連携・共有</u> （他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること）</p> <p>② <u>クラウド技術の活用</u></p> <p>③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得（レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保）</p>
	<p>① <u>全社の意思決定</u>に基づくものであること（取締役会等の決議文書添付等）</p> <p>② <u>一定以上の生産性向上</u>などが見込まれること等</p>	

対象設備	税額控除	OR	特別償却
<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア</li> <li>繰延資産<sup>*1</sup></li> <li>器具備品<sup>*2</sup></li> <li>機械装置<sup>*2</sup></li> </ul>	<p>3%</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>5%<sup>*3</sup></p>		30%
<p>*1 クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう</p> <p>*2 ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限る</p> <p>*3 グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合</p>			
<p>※ <u>投資額下限：売上高比0.1%以上</u></p> <p>※ <u>投資額上限：300億円</u> （300億円を上回る投資は300億円まで）</p> <p>※ 税額控除上限：「カーボンニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで</p>			

## 税制措置の内容

## (参考) 経済産業省DX (デジタルトランスフォーメーション) の動き

### DXレポート 2 中間取りまとめ

2020年12月28日

我が国企業がデジタルトランスフォーメーションを加速するため、企業のとるべきアクションと政府の対応策の検討を行い、『DXレポート2 (中間取りまとめ)』として中間報告書を公表。コロナ禍により、デジタル変革は「待ったなし」の状態。レガシー企業文化から脱却し、「素早く」変化「し続ける」能力を身に付けることが重要。

(報告書の要点)

- 1 DXレポート公表以降のDX政策とその結果
- 2 コロナ禍で見られた事象と、明らかになったDXの本質
- 3 デジタルサービスの浸透と、コロナにより高まったDXの緊急性
- 4 民間企業が事業変革のために取るべきアクション
- 5 民間企業の変革をサポートする政府の政策

※ 経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html>

### DX認定制度 2020年11月9日から本格受付 (Web申請) 開始

国が策定した指針を踏まえ、優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定DX-Readyの状態、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」になっている事業者を認定。(他の事業者との比較は行わない)

※ IPA HP <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>



# 最後に



## デジタル関連施策 のご紹介

九州経済産業局 情報政策課では、  
「九州IoTコミュニティ（※）」活動の一環として、デジタル関連施策（補助金公募  
情報、イベント情報）を月3回程度、メルマガ配信しております。  
本資料で掲載している施策の最新情報をお届けしますので、  
配信ご希望の方は下記URL（もしくは二次元コード）よりお申し込みください。  
<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/jyoho/kyushu-iot.html>

※九州IoTコミュニティ  
Society5.0の実現に向けて、IoT等の導入を促進するため平成29年7月に設立した  
ネットワーク。ユーザーとベンダーの出会いの場や、人材育成の機会等を提供。

メルマガ配信はこちら！



<お問い合わせ先>  
経済産業省 九州経済産業局 情報政策課  
TEL : 092-482-5440  
E-mail : kyushu-iot@meti.go.jp

Ver 1.1（令和3年2月3日現在）

### デジタル化・DX関連施策

- ・補助金、税制、イベント情報
  - ・サイバーセキュリティ対策 等
- 配信中！！  
（「九州IoTコミュニティ」事業）

### 例)「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」



経済産業省HP

27事業者84講座を掲載中！！  
（2021年1月27日時点）

掲載HP

<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/jyoho/kyushu-iot.html>